募集要領　様式第１号

企画プロポーザル参加意思表明書 兼 参加資格確認申請書

令和５年　月　日

福島県知事　様

住所

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

（作成担当者　）

福島県地域再エネポテンシャル調査事業（小水力発電）業務委託に係る企画プロポーザルへの参加を表明するとともに、参加資格について確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

　なお、下記１に掲げる資格要件に該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　プロポーザルに参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる（１）から（６）の条件を全て満たしていること。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当しない者であること。

（２）募集開始からプロポーザル審査会の日までに、福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法(平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者にあっては、当該手続開始の決定の後に「会社更生法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者の建設工事等入札参加資格の再審査等に関する要領」（平成14年6月17日付け14監第813号土木部長通知）により資格の再認定を受けた者であること。

（４）県税を滞納している者でないこと。

（５）消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

（６）小水力発電に関する調査事業又はそれに類する事業において、プロジェクト・マネージャー又は主たる事業者として受注の実績がある者。

２　添付書類

（１）会社概要（様式第５号）

（２）企業実績表（様式第６号）

（３）上記１（６）の条件を満たしていることを証する書類の写し

※　返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒をこの申請書と併せて提出してください。

募集要領　様式第２号

企画プロポーザル参加資格確認通知書

令和５年　月　日

　　　　　　　　　様

福島県エネルギー課長

　先に申請のありました「福島県地域再エネポテンシャル調査事業（小水力発電）業務委託」に係る企画プロポーザル参加資格については、下記のとおり確認しましたのでお知らせします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和５年　月　日 |
| 業務名 | 福島県地域再エネポテンシャル調査事業（小水力発電）業務委託 |
| 本公告に係る企画プロポーザル参加資格の有無 | 有 |  |
| 無 |  |
| 参加資格がないと認めた理由 |  |

募集要領　様式第３号

質問書

令和５年　月　日

住所

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和５年　月　日 |
| 業務名 | 福島県地域再エネポテンシャル調査事業（小水力発電）業務委託 |
| 質問事項 |
|  |

募集要領　様式第４号

公募型プロポーザル方式提出書類送付書

令和５年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

（作成担当者　）

令和５年　　月　　日付けで募集のありました福島県地域再エネポテンシャル調査事業（小水力発電）業務の企画提案について、下記のとおり送付します。

なお、送付する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

* 企画プロポーザル参加資格確認通知書（様式第２号）の写し
* 会社概要（様式第５号）
* 直近２年分の決算書又は事業報告書（収支状況が分かるもの）
* 定款又は寄付行為の写し

※法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの

* 法人登記簿の写し（申請受付日の３ヶ月以内のもの）
* 企業実績表（様式第６号）
* 業務実施体制書（様式第７号）
* 事業概要（様式第８号）
* 河川における調査等方法、作業工程、費用（様式第９号）
* 農業水利施設における調査等方法、作業工程、費用（様式第１０号）
* 上下水道における調査等方法、作業工程、費用（様式第１１号）
* 全体工程表の妥当性（工程表含む）（様式第１２号）
* 見積書（様式第１３号）
* 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第１４号）

※　□の欄をチェックし、書類に不備がないことを確認すること。

募集要領　様式第５号

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可。

募集要領　様式第６号

企　業　実　績　表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託業務名 | 福島県地域再エネポテンシャル調査事業（小水力発電）業務委託 |  | 会社名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 記　　載　　事　　項 | 備　　考 |
| 業務遂行技術力（同種・類似業務の実績） | 業務名 | 発　注　者 | 業務箇所 | 期　　間 | 業　務　の　概　要 |  |
| （　　　　　　　） |  |  | 年　　月　　日～年　　月　　日 |  |
| （　　　　　　　） |  |  | 年　　月　　日～年　　月　　日 |  |
| （　　　　　　　） |  |  | 年　　月　　日～年　　月　　日 |  |
| 当該地域（発注機関管内、県内）における業務実績※当該業務箇所と同一の管内における履行実績を優先する | 業務名 | 発　注　者 | 業務箇所 | 工　　期 | 業　務　の　概　要 |
| （　　　　　　　） |  |  | 年　　月　　日～年　　月　　日 |  |

※　募集要領に記載されている企画提案書の内容を確認するための書類を添付（同封）して提出すること。

※　記載する文字の大きさは、次の許容最小文字の大きさの見本以上の大きさとする。許容最小文字の大きさの見本きょようさいしょうもじのオオキサノミホン１２３123ＡＢＣABC

　　文字サイズ９ポイント

募集要領　様式第７号

業　務　実　施　体　制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託業務名 | 福島県地域再エネポテンシャル調査事業（小水力発電）業務委託 |  | 会社名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　目 | 記　　載　　事　　項 |
| 人員配置予定（この他に人員配置があれば業務名と人数を記入すること） | 業務内容 | 主担当者 | 主な資格 | 主な実績 | 従事者数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 分担業務の内容（他のコンサル等に当該業務の一部を再委託、委託または学識経験者の技術協力を受けて業務実施する場合は記載すること。ただし、業務の主たる部分お再委託してはならない。 | 分担業務の内容 | 再委託先または協力先、及びその理由（企業の技術的特徴等） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

募集要領　様式第１４号

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）　暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

事業者名

役員一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ） | 住　所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※　個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。